

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画【太宰府市】

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	④消費下支え等を通じた生活者支援	太宰府市地球温暖化対策推進補助金	①エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた市民にかかるエネルギー費用負担を軽減するために再生可能エネルギーや次世代自動車の利用促進を図るとともに、地球温暖化対策を推進する。 ②戸建て住宅用再生可能エネルギー発電等設備(太陽光発電システム、蓄電池システム、家庭用燃料電池システム)を住宅に設置した市民や次世代自動車(電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車)を購入した市民に対する補助金 ③ ・太陽光発電設備100千円×85件＝8,500千円 ・蓄電池設備100千円×85件＝8,500千円 ・エネファーム100千円×4件＝400千円 ・電気自動車100千円×22台＝2,200千円 ・プラグインハイブリッド車50千円×8台＝400千円 合計20,000千円 ④戸建て住宅用再生可能エネルギー発電等設備(太陽光発電システム、蓄電池システム、家庭用燃料電池システム)を住宅に設置した市民及び次世代自動車(電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車)を購入した市民	R8.5	R9.3
2	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	地域の居場所づくり推進事業補助金(子ども食堂)	①物価高騰等の影響により、厳しい状況にある子育て世帯や生活困窮者を支援するため、子ども食堂(コミュニティ食堂)に取り組む団体を支援することで、利用者である子ども及びその保護者(子育て世帯)を支援する。 ②③子ども食堂(コミュニティ食堂)に取り組む団体の支援に要する経費 ・(120千円×4団体)+(50千円×2団体)+(20千円×6団体)＝700千円(補助金(運営)) ・100千円×2団体＝200千円(補助金(施設整備))のうち市負担分 ④こども食堂(コミュニティ食堂)団体、子ども食堂(コミュニティ食堂)開催施設等	R8.4	R9.3
3	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	ひとり親子育て世帯支援特別給付金	①物価高騰により、家庭の負担が増加している低所得のひとり親子育て世帯を支援する。 ②事業費、役務費、電算委託費 ③児童扶養手当受給対象児童900人×単価10,000円、 郵便料 66,000円 振込手数料 66,000円 電算委託料 500,000円 ④児童扶養手当の4月分受給者	R8.4	R9.3
4	①食料品の物価高騰に対する特別加算 ③物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育所等給食支援費補助金	①給食の材料費高騰に伴う費用の一部について、保育所等に給食支援費補助金を交付することにより、保育所等が行う栄養バランスや量を保った給食の実施に役立て、もって、保護者の経済的負担増の防止を図る。(教職員は除く) ②補助金 ③1,900円に令和8年10月1日時点の利用児童数及び給食実施月数を乗じた額 ④私立保育所等14園	R8.4	R9.3
5	①食料品の物価高騰に対する特別加算 ③物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育所等給食支援費補助金相当分	①給食の材料費高騰に伴う費用の一部について、保育所等に給食支援費補助金相当分を交付することにより、保育所等が行う栄養バランスや量を保った給食の実施に役立て、もって、保護者の経済的負担増の防止を図る。(教職員は除く) ②補助金相当分 ③1,900円に令和8年10月1日時点の利用児童数及び給食実施月数を乗じた額 ④公立民営保育所等1園	R8.4	R9.3
6	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	太宰府市高齢者世帯物価高騰対応エアコン購入費補助金交付事業	①主に年金収入で物価高騰による家計負担への影響を受けている高齢者のみの世帯に対し、エアコン購入費の一部を補助する。この事業の実施により熱中症対策に係る経済的負担増の支援と、高齢者の熱中症による健康被害の予防にもつなげる。 ②補助金 ③30千円×約330人 ④以下のすべてに該当する人。 65歳以上の高齢者のみの世帯、市税の滞納がない、令和8年4月1日以降にエアコンを購入し自宅に設置した、令和7年度太宰府市気候変動適応対策エアコン購入費補助金(市独自事業)を受給していない	R8.4	R9.2
7	①食料品の物価高騰に対する特別加算 ④消費下支え等を通じた生活者支援	プレミアム付商品券事業	①原油価格高騰・物価高により影響を受けた事業者の事業継続を図るため、個人消費を喚起して、売上が減少した事業者の回復を図る。 ②商品券のプレミアム分及び事務費に対する商工会への補助金 ③プレミアム分 30,000千円 事務費分 10,000千円 ④太宰府市商工会	R8.4	R9.3

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画【太宰府市】

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
8	①食料品の物価高騰に対する特別加算 ③物価高騰に伴う子育て世帯支援	小学校給食費臨時補助金交付事業	①物価高騰の影響による子育て世帯の負担軽減、また子どもたちが安心して栄養バランスのとれた食事を摂ることができるよう、子育て支援を行う(教職員は除く)。給食費負担軽減交付金による支援を踏まえ国・県からの基準額に基づく支援額を超える部分に対して重点支援地方交付金を充当する。 ②小学校における給食費のうち、国・県が補助する5,200円を除いた額 ③対象数:4,120名、単価:1,150円/月/人×11ヶ月 ④太宰府市立小学校長	R8.4	R9.3
9	①食料品の物価高騰に対する特別加算 ③物価高騰に伴う子育て世帯支援	中学校給食費臨時補助金交付事業	①物価高騰の影響による子育て世帯の負担軽減、また子どもたちが安心して栄養バランスのとれた食事を摂ることができるよう、子育て支援を行う。(教職員は除く) ②中学校における給食費全額 ③対象数:2,183名、単価:7,450円/月/人×11ヶ月 ④太宰府市立中学校長	R8.4	R9.3
10	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	子ども医療費助成拡大事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、負担が生じている子育て世代に対し、医療費の助成を行うことにより、対象の子どもに適正な医療の提供を図る。 ②医療費 ③18歳までの子ども医療費に要する経費のうち、県費補助対象とならない医療費自己負担分相当額を見込計上 ④未就学(3歳以上)131人 小学生 406人 中学生 314人 高校生世代 2,324人	R8.4	R9.3